

令和6(2024)年度とちぎ未来技術フォーラム 事業計画

1 ネットワーク形成支援事業

協議会及びフォーラム会員による産学官のネットワークを形成し、相互交流、情報交換等を促進する。

(1) プロジェクト推進会議及びフォーラム幹事会に向けた事前審議

- 幹事・顧問等により、令和6年度事業の内容等について審議
- ・令和6年3月、オンライン及び書面により実施

(2) とちぎ産業振興協議会定期総会、とちぎ未来技術フォーラム幹事会等

- ・日時：令和6年5月14日(火) 14時30分～
- ・場所：ホテル東日本宇都宮
- ・議題：令和5(2023)年度事業報告について
令和6(2024)年度事業計画(案)について
- ・とちぎ産業振興協議会・とちぎ未来技術フォーラム合同講演会／交流会

(3) 「戦略3産業×未来3技術」推進加速化事業

- 協議会及びフォーラム会員企業間の対面式交流会を開催する。
- ・開催時期：令和6年12月頃(予定)

(4) コーディネート事業

(公財)栃木県産業振興センターにコーディネーターを配置し、会員企業からの相談等に対応する。

[主な活動内容]

- ・企業間のマッチングや各種連携に向けたコーディネート
- ・各種支援施策の紹介、活用支援 等

(5) 情報提供事業

ホームページ、メールマガジン等により、実施事業や県、国、支援機関における各種支援施策等に関する情報を提供する。

(6) 協議会及びフォーラムの連携

協議会及びフォーラムの各種事業を通じた相互交流、コーディネーターを介した情報交換等により連携を図る。

2 人材育成・確保支援事業

各産業分野や技術領域において求められる質の高い多様な人材の育成・確保のため、人材育成研修や大学等と連携した人材確保支援を実施する。

(1) AI等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業【AI・IoT・ロボット技術部会】

AI・IoT・ロボットの未来技術活用による県内企業のスマートファクトリー化に向けて、普及啓発から導入までを段階的に支援するための事業を実施する。

①スマートファクトリー伴走支援事業

県内中小企業のスマートファクトリー化に向け、情報提供のためのセミナー、課題解決のための専門家派遣、導入に向けた計画策定を支援する。

○スマートファクトリー化推進セミナー

- ・開催時期：調整中
- ・内 容：スマートファクトリー化促進に資するセミナーの開催

○スマートファクトリー伴走支援

- ・開催時期：調整中
- ・内 容：外部専門家の伴走支援によるスマートファクトリー化の推進

②システムインテグレーター育成研修

- ・開催時期：調整中
- ・対 象：ロボット人材の育成を目指す企業
- ・内 容：スマートファクトリー化の鍵となるロボット導入提案や構築を行うシステムインテグレーターの育成(座学・実技)
- ・会 場：未定

③スマートものづくり研究会

AI等の未来技術を現場で活用できる人材の育成を目的として、産業技術センターに研究会を設置し、AI、IoTシステムの生産現場への適用と効果を体感するハンズオン(体験学習)を実施する。

- ・開催時期：令和6年6月頃～(予定) ※8回程度開催予定
- ・対 象：県内中小企業の現場技術者
- ・内 容：自社の課題や技術レベルに合わせて参加できるテーマ別のハンズオン等
- ・会 場：栃木県産業技術センター等

(2) 未来3技術講演会〔新規〕

最新の未来3技術の動向等について理解を深めるため、研究機関等の有識者による講演会を実施する。

- ・開催時期：令和6年11月頃(予定)

共 通

(1) 現場改善支援事業

日産自動車(株)の協力により、生産性向上や在庫削減等の現場改善活動を支援する。

○現場改善講師派遣事業(ファンド事業※)

※ とちぎ未来チャレンジファンド活用助成事業(以下同じ)

- ・実施企業数：7社(継続3社、新規4社を予定)
- ・内 容：日産自動車(株)の社員等が中小企業の現場に赴き、当該工場等の現場改善指導を行う。
- ・成果報告会：改善活動に取り組んだ企業が成果を発表し、事業の総括と今後の事業

充実にに向けた意見交換等を行う。

(2) 企業概要説明会

新卒者採用の円滑化に向けて、企業が大学等に赴き学生に対し企業概要を説明する。

[実施予定機関]

宇都宮大学、帝京大学、足利大学、関東職業能力開発大学校、
小山工業高等専門学校、栃木県立県央産業技術専門学校 等

(3) 「女性×ものづくり企業」エンパワーメントモデル事業〔新規〕

本県が強みをもつ製造業における更なる女性活躍に向け、女性の業務領域の拡大に取り組む企業を支援する。

- ・開催時期：調整中
- ・実施企業数：3社(予定)
- ・内容：モデル企業におけるコンサルティングや成果の普及を図るセミナーの実施

3 研究開発支援事業

戦略3産業等における加工技術や製品等の具体的研究・開発等を進めるため、研究会や研究開発への助成を実施する。

(1) AI等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業【AI・IoT・ロボット技術部会】

AI・IoT・ロボットの未来技術活用による県内企業のスマートファクトリー化に向けて、普及啓発から導入までを段階的に支援するための事業を実施する。

○スマートファクトリー実証モデル事業

スマートファクトリーの導入補助、成果発表及び実地見学をパッケージで実施することによりモデル企業を創出し、県内企業への横展開を促進する。

[助成制度の概要]

- ・助成限度額：1,000万円(革新的AIモデル枠)、500万円(一般モデル枠)
- ・助成率：1/2以内
- ・募集期間：5月中旬～6月下旬(予定)

(2) 未来3技術等開発促進支援事業〔新規〕

①未来3技術等開発促進セミナー

- ・内容：自社シーズの分析方法から市場動向を踏まえた技術開発の進め方について、専門家(企業OB、技術士等)によるセミナーを開催する。
- ・開催時期：令和6年5月(予定)

②未来3技術等開発促進伴走支援事業

- ・内容：自社の技術的な強みや市場動向を踏まえた県内中小企業の新技術・新製品開発を支援するため、専門家による伴走支援を行う。
- ・対象：県内ものづくり中小企業 3社程度
- ・実施時期：令和6年7月～令和7年1月頃(5回程度支援予定)

共 通

(1) 戦略3産業・未来3技術に係る重点共同研究

戦略3産業・未来3技術における技術開発を支援するため、波及効果等が高いテーマについて、企業等と産業技術センターが共同研究を実施する。

- ・「PP 細孔内面の接着性改善に向けた紫外線改質システムの開発」(医療機器、光学)
- ・「樹脂3Dプリンタを活用した加工治具の作製」(自動車、航空宇宙)

(2) 研究開発助成

①先進的技術・製品開発支援補助金

県内中小企業が連携し、戦略3産業等における未来3技術を活用した先進的な技術や製品の開発等に要する経費の一部を助成する。

[助成制度の概要]

- ・助成限度額：2,000万円
- ・助成率：1/2以内
- ・募集期間：令和6年4月～5月

②技術高度化助成事業(ファンド事業)

会員企業が行う技術の高度化、新技術の開発等について、経費の一部を支援する。

※助成内容一部見直し予定

[助成制度の概要]

- ・助成限度額：300万円
- ・助成率：2/3以内
- ・募集期間：調整中

4 販路開拓支援事業

会員企業の取引拡大を図るため、展示会の開催や会員情報等発信などを行う。

共 通

(1) 展示会出展助成(ファンド事業)

各種展示会への出展経費に対し助成を行う。※助成内容一部見直し予定

[助成制度の概要]

- ・助成限度額：100万円
- ・助成率：2/3以内
- ・募集期間：調整中

(2) 品質マネジメントシステム認証取得への助成(ファンド事業)

販路開拓に必要な品質マネジメントシステムの認証取得に際して、その経費の一部を助成する。※助成内容一部見直し予定

[助成制度の概要]

- ・助成限度額：100万円(申請料、事前調整料、審査料、初回登録料)
- ・助成率：2/3以内
- ・募集期間：調整中

(3) 会員企業情報等の発信

会員企業や協議会実施事業の情報等について、協議会のホームページ等への掲載や企業紹介冊子「栃木県ものづくり企業ガイドブック」の配布を通じた発信を行う。

5 企業立地支援事業

誘致インセンティブの強化等により、戦略3産業、未来3技術関連企業の集積拡大等を促進する。

(1) 地域未来投資促進法による支援

地域未来投資促進法に基づき県が作成した基本計画(計画期間：R11.3.31まで)において定められた地域の特性を活用し、県が定めた一定の付加価値額及び地域の事業者に対する経済的効果が見込まれる事業(地域経済牽引事業)を行う民間事業者に対し各種支援を行う。

《「栃木県における基本計画」抜粋》

- 地域経済牽引事業の承認要件
 - 【要件1：地域の特性を活用すること】
 - 【要件2：高い付加価値を創出すること】
 - 【要件3：経済的効果が見込まれること】

《主な支援措置》

①税制による支援措置

先進性等一定の要件を満たすことについて国の確認を受けた事業に必要な設備投資に対する減税措置

- 機械装置・器具備品：40%(50%)特別償却、4%(5%)《6%》税額控除
 - ※()は「直近事業年度の付加価値額増加率が8%以上」等の要件を満たす場合
 - ※《 》は一定の条件を満たす中堅企業である場合
- 建物等：20%特別償却、2%税額控除

②金融による支援措置

日本政策金融公庫による中小企業向け低利融資

③規制の特例措置

県または市町が定める基本計画において重点促進区域が設定されており、当該基本計画に基づき市町が土地利用調整計画を策定している場合、農地転用許可や市街化調整区域における開発許可の手続きに関する配慮を受けることが可能 外

④予算による支援措置

地域経済牽引事業者は、各種国の予算事業において加点措置・優遇措置を受けることが可能

(2) 地域再生法による支援

地域再生法に基づく「とちぎ本社機能立地促進プロジェクト」(R13.3.31まで延長予定)により、県知事に計画申請し認定を受けた事業者の本社機能等の移転・拡充を支援する。

《主な支援制度》

- ①オフィス減税の特例措置

本社機能等の新增設等に際して取得した建物等の取得価額に対し、法人税等の特別償却又は税額を控除

②雇用促進税制の特例措置

本社機能等の新增設等における当期増加雇用者に応じて法人税額等を控除

③中小企業基盤整備機構による債務保証

知事認定を受けた計画の実施に必要な資金を調達するために発行する社債及び金融機関からの借入れに対して、中小企業基盤整備機構が債務保証を実施

④日本政策金融公庫による中小企業向け低利融資

中小企業者に対し、計画に基づく設備投資に係る長期かつ固定金利融資

- ・融資限度額：7.2億円(うち運転資金2.5億円)
- ・融資期間：設備資金：20年以内(うち据置2年以内)
 運転資金：7年以内(うち据置2年以内)
- ・融資利率：設備資金：2.7億円まで特別金利(2.7億円超、基準利率)
 運転資金：基準利率

(3) 立地支援関係の県補助金

①栃木県企業立地・集積促進補助金

本県への企業立地、研究開発機能や本社機能を有する工場等の立地を促進するため、土地の取得・建物の新築等に対して補助

・補助額 土地：不動産取得税課税標準額の3%

※以下に該当する企業は不動産取得税課税標準額の5%(①の企業は2023年度まで)

①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生産体制の見直し・強化を図る企業(製造業に限る)

②食品関連企業

③国のグリーン成長戦略の14分野のうち、カーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業

④特定重要物資等の安定供給確保の実現に資する投資を行う企業

建物：不動産取得税課税標準額の4%

※以下に該当する企業は不動産取得税課税標準額の5%(①の企業は2023年度まで)

①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生産体制の見直し・強化を図る企業(製造業に限る)で県内に本社を置く中小企業

②食品関連企業で県内に本社を置く中小企業

③国のグリーン成長戦略の14分野のうち、カーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業

④特定重要物資等の安定供給確保の実現に資する投資を行う企業

生産設備：土地、建物、生産設備に係る投下固定資産額の合計額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5%

【フードバレー特認】食品関連企業の場合、生産設備に係る投

下固定資産額の5%(下限額なし)

- ・限度額：30億円(特定重要物資等の安定供給確保の実現に資する投資を行う企業のうち、半導体・蓄電池の生産等を行う企業の場合は70億円)

②栃木県産業定着集積促進支援補助金

県内で生産活動をする既存企業の工場等の新增設、建替え等に対する補助

- ・補助額 建物：不動産取得税課税標準額の4%

※以下に該当する企業は不動産取得税課税標準額の5%

①国のグリーン成長戦略の14分野のうち、カーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業

②特定重要物資等の安定供給確保の実現に資する投資を行う企業

生産設備：土地、建物、生産設備に係る投下固定資産額の合計額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5%

大規模生産設備投資：

生産設備に係る投下固定資産額の合計額が30億円を超えた場合にその超えた額の5%

【フードバレー特認】食品関連企業の場合、生産設備に係る投下固定資産額の5%(下限額なし)

- ・限度額：30億円(特定重要物資等の安定供給確保の実現に資する投資を行う企業のうち、半導体・蓄電池の生産等を行う企業の場合は70億円)

③栃木県本社機能等立地支援補助金

企業の地方拠点強化を図るため、本社機能等を県内に設置する場合にオフィス等の賃借料に対して補助

- ・補助額：2/3以内(限度額：500万円/年)
- ・補助期間：3年以内

④女性活躍オフィス立地・拡大補助金

県内の女性雇用創出のため、本県への情報通信業等のオフィス設置・拡大に係る賃借料、通信料及び人件費に対する補助

- ・補助額：賃借料の1/2以内(上限額300万円)
通信料の1/2以内(上限額60万円)
県内女性新規被雇用者 30万円/人
- ・補助期間：2年以内

6 資金調達支援事業

会員企業の円滑な資金調達を支援する。

(1) 産業政策推進資金

○重点政策推進融資

県が戦略的に推し進める産業施策に取り組む企業を対象とした県制度融資による優遇資金

- ・資金使途：設備資金、運転資金
- ・融資限度額：1億円(うち運転資金は3,000万円まで)

- ・融 資 期 間：設備資金10年以内(うち据置2年以内)
運転資金7年以内(うち据置1年以内)
- ・融 資 利 率：2.2%以内
《責任共有制度：対象→1.9%以内 対象外→1.7%以内》

(2) 産業立地促進資金

①新規立地促進融資

各種法令等に基づく県内工場適地や県内産業団地への工場等新設に対する融資

- ・資 金 使 途：土地の購入資金、工場等の建築資金、機械等の購入資金
- ・融 資 限 度 額：10億円 [知事特認 20億円]
- ・融 資 期 間：12年以内(うち据置2年以内)
[知事特認 15年以内 (うち据置3年以内)]
- ・融 資 利 率：2.4%以内[知事特認 1.7%以内]
《責任共有制度：対 象→2.1%以内[知事特認 1.6%以内]
対象外→1.9%以内[知事特認 1.4%以内]》

②グローアップ融資

先進的な大規模投資等に対する融資

- ・資 金 使 途：工場等の建築資金、機械等の購入資金
(5,000万円を超える大規模投資)
- ・融 資 限 度 額：5億円
- ・融 資 期 間：12年以内(うち据置2年以内)
- ・融 資 利 率：2.1%以内
《責任共有制度：対象→1.9%以内 対象外→1.7%以内》

7 カーボンニュートラル実現に向けた産業成長支援

カーボンニュートラルの実現に向けた「経済と環境の好循環」の創出のための事業者の取組を支援する。

共 通

(1) カーボンニュートラル経営セミナー

経営層を対象に、国や企業等のトップクラスのカーボンニュートラル実現に向けた動向や考え方等を紹介するセミナーを開催する。

- ・開催時期：令和6年10月頃(予定)

(2) 新産業創出支援事業(一部、栃木県産業振興センター基金事業)

カーボンニュートラル実現に向けた新産業分野における革新的な技術開発やシステム構築等に対して、経費の一部を助成する。

〔助成制度の概要〕

	FS(事業採算性)調査	イノベーション研究	実用化開発
助成上限額	500万円/件	【連携体の場合】 1,000万円/件 【単体の場合】 500万円/件	【連携体の場合】 4,000万円/件 【単体の場合】 2,000万円/件
助成期間	1年	2年	2年
助成率	2 / 3 (中堅・大企業は1 / 2)以内		
対象者	県内に事業所を有する中小企業者、中堅企業者、大企業者等 (単体、連携体問わないが、中小企業者を含むことが必須)		
募集期間	令和6年5月頃(予定)		

(3) 製造工程脱炭素化促進事業

製品製造時におけるCO2削減など、サプライチェーン全体での脱炭素化の潮流に対応し、県内企業における製造工程の脱炭素化を促進するため、セミナーや相談会の開催、アドバイザー派遣、モデル創出事業、グループワークを実施する。

①製造工程脱炭素化促進セミナー

サプライチェーン全体での脱炭素化の潮流やそれに対する事例等を紹介するセミナーを開催する。

- ・開催時期：令和6年5月～6月頃(予定)
- ・開催回数：2回程度

②製造工程脱炭素化促進相談会

製造工程の脱炭素化へ取り組むうえで企業が抱える疑問や不安を解消するための相談会を開催する。

- ・開催時期：令和6年6月頃(予定)
- ・開催回数：1回程度

③製造工程脱炭素化促進アドバイザー派遣事業

企業ごとに異なる個社の課題や各企業に応じた設備の導入等について助言するアドバイザー派遣事業を実施し、県内企業の製造工程脱炭素化の取組を促進する。

- ・対象者：10社程度
- ・開催回数：各社2回程度
- ・開催時期：令和6年5月頃～(予定)

④製造工程脱炭素化モデル創出事業

「製造工程脱炭素化促進アドバイザー派遣事業」のアドバイザーから助言を受けた企業で、CO2削減効果が高いと認められる取組に対して助成を行い、モデル企業を創出することで、県内企業への横展開を促進する。

〔助成制度の概要〕

- ・助成限度額：1,000万円
- ・助成率：1 / 2以内
- ・募集期間：令和6年7月頃(予定)

⑤製造工程脱炭素化促進グループワーク

製造工程脱炭素化に資する改善策や取組事例等の横展開による県内企業への波及を目指すため、専門家派遣やモデル創出事業を受けた企業を中心に、事例発表や意見交換等を

行うグループワークを開催する。

- ・開催時期：令和7年2月頃(予定)

(4) 脱炭素化技術育成支援事業(栃木県産業振興センター基金事業)

県内企業の脱炭素化に資する技術を研究の初期段階から育成支援するため、技術開発に要する経費の一部を助成する。

[助成制度の概要]

- ・助成限度額：500万円
- ・助成率：2/3以内
- ・助成期間：2年間
- ・募集期間：令和6年5月頃(予定)

(5) 脱炭素化技術実用化促進事業

①脱炭素化社会実現技術研究会事業

県内企業の脱炭素化の課題解決のために、最新技術情報を提供する研究会及び技術・ノウハウの蓄積を図るワーキンググループ(WG)を実施する。

- ・テーマ：マルチマテリアル化技術、再生材料・バイオプラスチック関連技術
- ・開催回数：研究会 4回、WG 計5回(マルチマテリアル3回、再生材料・バイオプラスチック2回)
- ・開催時期：研究会 令和6年6月～令和7年2月頃(予定)
マルチマテリアル 令和6年7月～令和7年2月頃(予定)
再生材料・バイオプラスチック 令和6年7月～令和7年1月頃(予定)

②環境関連大型展示会共同出展事業

脱炭素関連の大規模展示商談会へ共同出展し、県内企業の販路開拓・拡大等を目指す。

○第6回脱炭素経営 EXPO 春

- ・会期：令和7年2月19日(水)～21日(金)
- ・場所：東京ビッグサイト(東京都江東区)
- ・内容：脱炭素経営を目指す企業向けの展示会

③脱炭素製品購入促進事業(とちぎカーボンニュートラル Goods)

ア 認定制度

県内中小企業等が開発した脱炭素に資する商品を県において認定することで、県における随意契約を可能とし、県内企業の販路拡大を目指す。

イ 展示会出展

上記認定を受けた製品の展示会への出展支援を行うことで認定商品の販路拡大を目指す。

○ものづくり企業展示商談会を通じたPR

- ・時期：令和6年11月頃(予定)
- ・会場：マロニエプラザ
- ・主催：(株)足利銀行

(6) カーボンニュートラル推進融資

脱炭素化に資する製品・技術の開発や設備導入等に取り組む企業を対象とした県制度融資

- ・資金使途：設備資金、運転資金
- ・融資限度額：1億円
- ・融資期間：10年以内(うち据置2年以内)
- ・融資利率：2.0%以内

《責任共有制度：対象→1.7%以内 対象外→1.5%以内》

(7) サービス産業カーボンニュートラル機運醸成事業

サービス産業の脱炭素化促進のための講演会・ピッチイベントを開催する。

- ・開催時期：調整中

8 経済安全保障への対応を契機とした産業成長支援

経済安全保障への対応を契機とした県内産業の成長を図るため、県内企業の機運醸成や取組に向けた支援を行う。

(1) 経済安全保障対応促進セミナー

経営層を対象に、経済安全保障に関する最新情報、経営上の留意点等についてのセミナーを開催する。

- ・開催時期：令和6年10月頃(予定)

(2) 特定重要物資関連技術強化事業〔新規〕

特定重要物資等に関連する部品の開発力向上や技術の高度化等に資する研究開発に要する経費の一部を助成する。

〔助成制度の概要〕

- ・助成限度額：1,000万円
- ・助成率：1/2以内
- ・募集期間：令和6年4月～5月

(3) 経済安全保障の確保に向けたサプライチェーン強靱化支援事業〔新規〕

特定重要物資等に関連する部品の効率的な生産等に資する生産設備の導入等に対する経費の一部を助成する。

〔助成制度の概要〕

- ・助成限度額：1,000万円
- ・助成率：1/2以内
- ・募集期間：令和6年4月～5月

(4) 経済安全保障販路開拓支援事業〔新規〕

特定重要物資関連産業の大規模展示会へ共同出展し、会員企業の販路開拓・拡大等を目指す。

○Japan Robot Week 2024

- ・会期：令和6年9月18日(水)～20日(金)

- ・場所：東京ビッグサイト(東京都江東区)
- ・内容：ロボット産業に係る装置、関連技術、システムインテグレータ等に関する展示

○SEMICON Japan 2024

- ・会期：令和6年12月11日(水)～13日(金)
- ・場所：東京ビッグサイト(東京都江東区)
- ・内容：半導体産業に係る製造技術、装置、材料等に関する関連技術の展示